



平成 28 年 7 月 27 日
主催：東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都縣市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム
後援：一般社団法人 日本経済団体連合会

東京湾環境一斉調査を実施します

(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査)

～参加機関等のお知らせ～

平成 28 年度東京湾環境一斉調査につきまして、平成 28 年 6 月 3 日から参加機関を募集させていただいたところ、7 月 8 日時点で 125 機関（重複除く）から御応募をいただきました。各調査の内容及び参加機関数を次のとおりお知らせいたします。参加機関一覧は別紙 1、生物調査の一覧は別紙 2、環境啓発活動等のイベントの一覧は別紙 3 を御覧ください。

1 水質調査

- ・実施基準日 平成 28 年 8 月 3 日（水）
予備日 平成 28 年 9 月 7 日（水）
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を行う。
【海域】水温、塩分、溶存酸素量（DO）、化学的酸素要求量（COD）、透明度
【陸域】水温、化学的酸素要求量（COD）、流量、溶存酸素量（DO）、透視度
- ・参加機関数 117 機関

2 生物調査

- ・実施期間 平成 28 年 7 月～ 9 月
- ・調査内容 底生生物、魚類など各参加機関が実施する生物調査データを収集
- ・参加機関数 11 機関

3 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 平成 28 年 7 月～ 9 月
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの実施
- ・参加機関数 11 機関

※ 参加機関数等は、7 月 8 日時点でお申込みのあった数です。

※ 調査・イベントの実施日・実施時期は目安であり、前後する可能性もあります。

4 取材の申込み

海域の調査では、船舶による調査を行う機関があります。乗船して取材を御希望の報道機関は、7 月 29 日（金）15 時までに次の連絡先まで FAX 又はメールで御連絡ください。取材内容に応じて、取材可能な参加機関を御紹介いたします。なお、調査船に同乗する場合には、調査行程に従って取材スケジュール等を調整していただく場合がありますので御承知おさく

ださい。

申し込み先：FAX 03-3595-3637 E-mail：jcgissei-chousa2016@mlit.go.jp

担当：海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室 渡邊（わたなべ）

海上保安庁海洋情報部環境調査課 松坂（まつさか）

5 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については、平成29年3月末頃に次のウェブサイトに報告書を掲載する予定です。過去の調査結果及び東京湾再生推進会議の活動についても同ウェブサイトをご参照ください。

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/index.html

問い合わせ先

- 東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局
海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室
渡邊（わたなべ） 03-3595-3604
海上保安庁海洋情報部環境調査課
松坂（まつさか） 03-3595-3604
環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室
中西（なかにし） 03-5521-8319
- 九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会事務局
横浜市環境創造局環境保全部水・土壌環境課
川村（かわむら）・須崎（すぎき） 045-671-2489
- 東京湾岸自治体環境保全会議事務局
千葉県環境生活部水質保全課
在原（ありはら）・原（はら） 043-223-3816
- 東京湾再生官民連携フォーラム
モニタリングの推進プロジェクトチーム
古川（ふるかわ） 03-5157-5235

参考

○「東京湾再生推進会議」

平成13年12月に都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図ることとされたことを受け、平成14年2月に関係省庁及び関係地方公共団体を構成員として設置された。平成15年3月に策定された「東京湾再生のための行動計画」については、平成25年5月に本行動計画の期末評価を実施した。また、平成25年からの「東京湾再生のための行動計画（第二期）」を策定し、引き続き取組を進めている。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられている。

○「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年6月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市※（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年11月に環境問題対策委員会のもとに設置された。東京湾の水質改善に係る下水道の整備、富栄養化対策等に関する事項の調査、検討、情報交換等を行っている。

※ 平成元年当時は六都県市（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市）

○「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和48年6月に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを機に、昭和50年8月に設立された。東京湾岸に面する1都2県16市1町6特別区の26自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいる。

○「東京湾再生官民連携フォーラム」

「東京湾再生のための行動計画（第二期）」では、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織の設立が掲げられた。このことから、平成25年11月に「東京湾再生官民連携フォーラム（以下「フォーラム」という）」が設立された。

フォーラムでは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が集い、現状や課題を理解・共有し、共に解決策を模索し、東京湾の魅力を発掘・創出・発信すること等により、東京湾再生の輪を広げる活動に取り組むこと、そうした活動から育成・醸成された多様な関係者の多様な意見を尊重しつつ総意をとりまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案する役割が期待されている。現在までに「東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム」を含め7つのプロジェクトチームが立ち上がっている。

- ・不二ライトメタル株式会社 東日本事業部
- ・プリマ食品株式会社
- ・北海製罐株式会社 岩槻工場
- ・保土谷化学工業株式会社 横浜工場
- ・三菱レイヨン株式会社 横浜事業所
- ・森永乳業株式会社 東京工場
- ・森永乳業株式会社 東京多摩工場★
- ・雪印メグミルク株式会社 野田工場
- ・横浜・八景島シーパラダイス
- ・DIC 株式会社 千葉工場
- ・JFE 鋼板株式会社 東日本製造所 (千葉)
- ・JFE スチール株式会社 東日本製鉄所
(京浜地区)
- ・JFE スチール株式会社 東日本製鉄所
(千葉地区)
- ・JNC 石油化学株式会社 市原製造所★
- ・JPOWER 磯子火力発電所
- ・JX エネルギー株式会社 根岸製油所

<市民団体など : 5 団体>

- ・浦安三番瀬を大切にすの会★
- ・浦安水辺の会★
- ・東京湾再生官民連携フォーラム
東京湾環境モニタリングの推進 PT◆
- ・みずとみどり研究会◆
- ・NPO 法人 横浜シーフレンズ★

<大学 : 2 機関>

- ・東京海洋大学
- ・横浜国立大学◆

<研究機関など : 4 機関>

- ・神奈川県水産技術センター
- ・公益財団法人 日本海事科学振興財団
船の科学館
- ・国立研究開発法人 港湾空港技術研究所
- ・千葉県水産総合研究センター

<地方自治体 : 34 自治体>

- ・板橋区◆★
- ・春日部市
- ・北区
- ・さいたま市
- ・千葉県
- ・西東京市
- ・松戸市東部クリーンセンター
- ・市川市
- ・神奈川県
- ・熊谷市
- ・狭山市
- ・千葉市
- ・八王子市
- ・市原市
- ・川口市
- ・江東区
- ・品川区
- ・中央区
- ・船橋市
- ・港区
- ・江戸川区
- ・川越市
- ・越谷市
- ・草加市
- ・東京都◆
- ・町田市
- ・横須賀市
- ・大田区
- ・川崎市★
- ・埼玉県
- ・袖ヶ浦市
- ・所沢市
- ・松戸市
- ・横浜市

<国 : 6 機関>

- ・海上保安庁
- ・国土交通省関東地方整備局 ◆★
- ・水産庁
- ・環境省
- ・国土交通省国土技術政策総合研究所 ◆
- ・第三管区海上保安本部

平成 28 年度 7 月～9 月に開催される生物調査一覧（実施日順・7 月 8 日現在）

調査地点・海域	調査予定時期	調査対象生物	調査項目	主催者
①東京都内湾 ②都内湾 環境基準 地点 8 箇所他	①4 月～11 月 ②8 月 2、3 日	①底生生物、魚類（稚魚、成魚）、付着生物、鳥類 ②動植物プランクトン（上位 10 種）	①出現種類数等 ②上位 10 種同定計数	東京都
東京湾内数点 （三番瀬、野島等）	6 月～8 月	アサリ	殻長	東京湾再生官民連携フォーラム モニタリング PT （協力：国土技術政策総合研究所、東邦大学東京湾生態系研究センター）
東京湾内	6 月～12 月	マハゼ	全長	横浜国立大学、東京水産振興会、国土技術政策総合研究所
未定（荒川または江戸川）	7 月～9 月	ハゼ、アサリ		みずとみどり研究会

調査地点・海域	調査予定時期	調査対象生物	調査項目	主催者
潮彩の渚	7月～2月	アサリ	殻長	関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所
石神井川 2 地点 白子川 2 地点	7月下旬	魚類、底生生物	種の同定 個体計測	板橋区
東京ガス株式会社 袖ヶ浦 LNG 基地 構内	8月3日	昆虫、植物、鳥類	種名	東京ガス株式会社 袖ヶ浦 LNG 基地
①玉川河口域 ②お台場周辺海域	8月3日	①コアマモ ②動物プランクトン	①分布調査 ②個体数/細胞数	株式会社日本海洋生物研究所
葛西臨海公園東なぎさ	8月5日、19日	鳥類、魚類、無脊椎 動物	生息状況	三洋テクノマリン株式会社
海の公園内 22 箇所	8月3日または4日 または19日	アサリ	個体数、湿重量、殻長	横浜国立大学大学院 環境情報研究院

平成 28 年度 7 月～9 月に開催される環境啓発活動等のイベント一覧（実施日順・7 月 8 日現在）

開催場所	実施日	活動内容等	主催・問い合わせ先電話番号
埼玉県嵐山町都幾川	7 月上旬	里山体験 (オオムラサキの観察・水生昆虫調査)	板橋区立エコポリスセンター (03-5970-5001)
空堀川 (東大和市域) 下砂橋～上橋の区間	7 月 23 日	空堀川「夏の清掃活動」 (第 28 回クリーンアップ)	「空堀川を考える会」 (042-563-6463)
浦安	7 月 31 日	親子ハゼ釣り教室 (水辺の活動に対する啓発も含め、親子釣り教室を実施し、釣果を記録)	浦安水辺の会 (047-353-8134)
横浜技調 潮彩の渚	8 月頃	あさりわくわく調査	横浜港湾空港技術調査事務所 (045-461-3896)
川崎市内	8 月 1 日、3 日	水環境体験ツアー (市内在住・在勤の方を対象に、水環境についての講義と湧水地・浄水場・水処理センター・人工海浜・川崎港等を巡り、水環境について親しみ、学ぶツアー)	川崎市環境対策部水質環境課 (044-200-2520)

開催場所	実施日	活動内容等	主催・問い合わせ先電話番号
JNC 石油化学市原製造所	8月3日	クリーンデー (製造所内社員、協力会社員による周辺の 清掃活動)	JNC 石油化学株式会社市原製造所 環境安全品質部 (0436-23-1133)
三番瀬日の出	8月7日	三番瀬ミニクリーンアップ	浦安三番瀬を大切にする会 (090-6703-0129)
日本丸メモリアルパーク	8月14日	シーカヤック子供体験会	(公財) 帆船日本丸記念財団 (045-221-0128)
浦安	8月28日	夏休みボランティア (中学・高校生を対象に、ボランティアと してハゼ釣り調査に参加)	浦安水辺の会 (047-353-8134)